



反戦の輪

第60号(2020年11月発行)

戦争を許さない市民の会

[連絡先] 〒171-0014 東京都豊島区池袋4-6-12-302

TEL 03-5957-1566 FAX 03-5957-1567

Eメール action@leo.interq.or.jp ホームページ <http://www.interq.or.jp/leo/action/>

郵便振替口座 00140-2-778642 戦争を許さない市民の会

学術会議会員の任命拒否を許さない

学術研究・言論へのファシズム的統制反対!

菅首相は、日本学術会議会員の任命拒否を居直り、会員の選考が「閉鎖的で既得権益」だと決めつけ、学術会議の「組織改革」を呼号している。菅政権は、軍事研究に反対する学術会議を、自らの国策に協力する翼賛団体につくりかえることを狙っているのだ。菅政権のこの攻撃は、秘密保護法・戦争法・共謀罪の制定に反対し、いま憲法改悪に反対する声をあげている私たち自身にかけられたものだ。絶対に許してはならない。

この決意に燃えて、私たちは、11月3日に国会正門前で開催された憲法集会で怒りの声をあげた。集まった三千人の労働者・市民・学生・研究者のみなさんとともに、「菅政権による学術会議会員の任命拒否を許さない!」「憲法改悪反対!」の声をつきつけたのだ。

「アメリカとともに戦争する国づくり」のために、菅ファシズム政権が開始した一斉攻撃を許してはならない。この政権はいま、「敵基地攻撃能力の保有」の名において中国・北朝鮮を先制的に攻撃する軍事体制の構築を進めている。陸上自衛隊のほぼ全隊員にあたる14万人を動員して、南西諸島での有事を想定した大演習の検討も開始した(読売新聞 10/30)。第9条をなきものにする憲法改悪のための憲法審査会の再開を許すな。NSC(国家安全保障会議)のもとに国民のあらゆる個人情報を一元的に管理するための「デジタル庁」新設法案の国会提出を許さない。令和版の国家総動員体制づくりに反対しよう!

国家の戦争政策に反対する運動と団体・個人を強権的に押さえ込む一切の攻撃をはね返そう。「軍事研究に反対するのは学問の自由の侵害だ」などと叫ぶ戦争翼賛勢力の台頭を許すな! 強権的な学界への国家統制、言論統制、メディア統制に反対しよう! コロナ下で生活困難に苦しむ労働者・市民・学生の切り捨てを許さない! 憲法に明記された人権を次々に踏みにじる菅ファシズム政権に怒りの声を! 職場・学園・地域でたちあがっているみなさんと連帯して、<憲法改悪反対><ファシズム反対>の声をいまこそ大きくあげよう!

菅ファシズム政権に怒りの声を!

・憲法改悪反対

・「敵基地」を先制攻撃する体制づくり反対

・国家総動員体制づくりを狙う「デジタル庁」新設反対

目次

- 1 頁 | 学術会議会員の任命拒否を許さない
- 2 頁 | 「核」をめぐる、とんでもない「力」が動いている — 斉藤武一さん
- 3 頁 | 橋本勝さんの風刺画
- 4 頁 | 「デジタル庁」で国家総動員体制づくり「市民の会」の活動報告

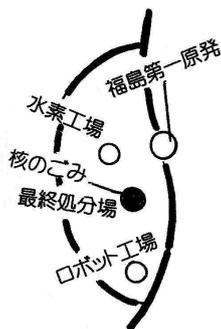
「核」をめぐる、とんでもない「力」が動いている

北の大地の市民科学者

齊藤武一（岩内原発問題研究会・代表）

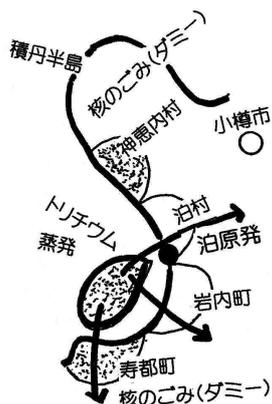
北海道・神恵内村、寿都町は、 「核のごみ」の「ダミー人形」

「核のごみ」（高レベル放射性廃棄物）の最終処分場は、大事故を起こした福島原発周辺と内密に決定されている。国は、「原発事故で汚れた地域に、汚れた核のごみを埋める」のが最善と考え、州立テキサス大学とテキサス A&M 大学、経済産業省、電通が、国民を納得させるために画策している。福島原発周辺では、復興事業という美名のもと、水素工場、放射線に強いロボット工場など、科学の最先端の工場を集め、国家的プロジェクトが行われている。福島県民には、核のごみと「大規模工場」をセットとして納得させる。福島原発周辺の町村に帰還しているのは 5%程度で、ほとんどが高齢者で、10 年後 20 年後は、無人の町となり、国有地にできる。国は、文献調査を受け入れた町村を入れて検討したという、見せかけを作り出し、福島原発周辺に決定したと発表してくる。国も電力会社も経済団体も、核のごみのダミー人形（町村）が現われたと、皆、大喜びしている。



泊原発稼働へ最終局面、一気に、再稼働へ

泊原発の運転が全停止してから 9 年余りとなる。泊 1 号機の原子炉とタービン建屋の下に、360m の F-1 断層がある。F-1 断層が、活断層となると、泊原発は廃炉になってしまう。それで、北海道電力（以下、北電）は、今まで、F-1 断層の上の地層が古いので、下にある F-1 断層も古いので、F-1 断層は、活断層ではないと、何度も言い訳をしてきた。しかし、言い訳は、原子力規制委員会の委員に見破られてきた。しかし、F-1 断層が、活断層なのか、活断層ではないのか、委員も専門家も、細かに調べれば



調べるほど、グレーゾーンとなった。「活断層の可能性もある」ので、「廃炉にするのか、活断層とは言い切れない」ので、「再稼働するのか、専門家の手を離れ、政治判断となってきている」。今後、再稼働に向けて、一気に動き出すこととなる。

「トリチウム」を海へ捨てたら、蒸発し、 内陸に戻ってくる

原子炉内で発生した放射性水素・トリチウムは、泊原発の場合、過去 25 年間で 570 兆ベクレルを、岩内湾に捨てた。トリチウムは、蒸発して、沿岸に戻ってくる。泊原発において、海水を取り入れる「取水口」と、温排水と一緒に捨てる「放水口」でのトリチウム濃度の測定データ、20 年分を調べてみた。放水口の方のトリチウム濃度が 35%も低くなっていた。つまり、温排水と一緒に捨てられたトリチウムは、蒸発したため、海水中のトリチウム濃度が下がっていたことになる。泊原発では、トリチウムは、蒸発して海風によって、10%程度は沿岸に戻ることを突き止めた。これは、日本ではじめてのことである。そのことによって、泊原発運転後、全がんで、泊村、全道で 1 位、岩内町 2 位となり、がんが多発し、岩内町の南隣の、寿都町でも「食道がん」が 2 位になるなど、内臓がんが多発している。

福島原発では、地上のタンクが満杯になることから、1000 兆ベクレル分のトリチウムを海に捨てることを、国は、決定した。泊原発と同様に、蒸発と海風により、10%にあたる 100 兆ベクレルのトリチウム（水）が内陸に降り注いでくる。原発事故後、福島県では、がんが増加し、発達障害児の数が 5 倍にも増えている。トリチウムを、海に捨てたら、さらに、深刻な事態へと発展していく、ことになる。子どもたちを守るためにも、海に、放射性物質・トリチウムを捨てたらダメです。

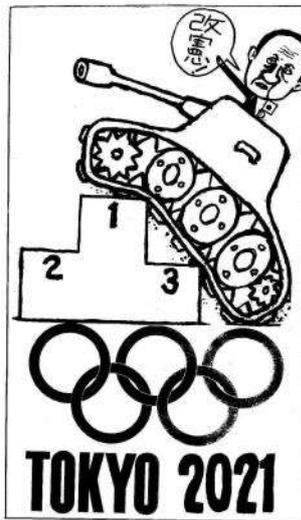
<齊藤武一さん>

齊藤さんは 1978 年、25 歳のとき、北海道電力・泊原発の温排水の影響を調べるために、対岸の岩内港で海水温の測定を開始し、蓄積したデータにもとづいて「泊原発とがん」の関係性を示してこられました。

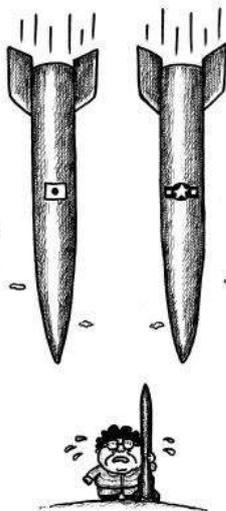
昨年の「11・17 怒りの大集会」の呼びかけ発起人のおひとりです。

橋本 勝さんの風刺画

橋本 勝さん（イラストレーター、昨年の「11・17 怒りの大集会」 呼びかけ発起人）



専守防衛



敵基地攻撃能力

専守防衛



敵基地攻撃能力

11・3 国会正門前 憲法集会

「平和といのちと人権を！ 11・3 大行動」の後、国会正門前で『生きる！生かせ！日本国憲法』の読み聞かせを熱演する橋本さん。まわりの集会参加者も一斉に注目。



10・19 国会議員会館前行動

雨の中でイラストを掲げ、橋本さんも一緒に「10・19 国会議員会館前行動」に参加。「学会会議会員の任命拒否を許すな！」「憲法改悪反対！」の声をあげました。



コラム 「デジタル庁」で国家総動員体制づくり

菅政権は来年の通常国会にデジタル庁設置法案を提出しようとしている。デジタル庁こそ、国家のもとに全国民の個人情報を一元的に管理する巨大情報システムづくりの「司令塔」に他ならない。デジタル技術を駆使した国民総監視を許すな。

□ デジタル庁が各府省庁を統括、トップは菅首相

菅政権は、府省庁ごとにバラバラな情報システムと個人データの様式を統一し、全体を政府のもとに統合した情報システムを急いで構築しようとしている。そのためにデジタル庁が、府省庁に「是正勧告」する強い権限を持ち、府省庁のデジタル予算も関連人事も一括管理する。デジタル庁のトップには菅首相が就き、担当大臣は首相の補佐役とする。菅政権は、デジタル庁を他の府省庁のうえにたち、内閣官房・NSC直轄で、府省庁の情報システムの一元化を統括する一大組織に仕立て上げようとしているのだ。

□ 国の情報システムに自治体と企業を統合

菅政権は、自治体と企業を国の情報システムの端末として位置づけ、「重要インフラ」に指定している14分野(*)で、自治体や企業が保有する「ヒト、モノ、カネ」の情報をも、国に吸い上げることをたくらんでいる。「官民のデータの共有」の名のもとに、デジタル庁が、情報システムと個人データの様式を標準化し、自治体と企業のもつ

データを国の情報システムに統合するのだ。そのために、自治体には法的義務を課し、企業には「親和性が高いものにしないと自分が困ることになる」(平井デジタル相)と脅しているのだ。

*14分野—「政府・行政サービス」「情報通信」「金融」「航空」「空港」「鉄道」「電力」「ガス」「医療」「水道」「物流」「化学」「クレジット」「石油」

□ 全国民にマイナンバーカードの保有を強要

菅首相は、2022年度末までに、全国民にマイナンバーカードを保有させると断言している。カードの普及率は現在わずか2割。この現状を打開するために、デジタル庁のもとで、健康保険証と運転免許証、さらにスマホに、マイナンバーカードの機能を持たせることを急いでいる。「マイナンバーカード一枚があれば便利」などと叫ぶ政府に騙されるな。平井デジタル相は、カードの健康保険証としての利用が進めば「健康保険証は当然なくなっていく」と明言しているのだ。マイナンバーカードがなければ、病院にいけない、車の運転もできない、銀行にもいけない。これはマイナンバーカードの保有義務化だ。

デジタル庁は、かつて強権を発動して国民を戦争に動員していった内務省の令和版だ。デジタル庁の新設を許さない！ デジタル技術を駆使した国家総動員体制づくりに反対しよう！（11月19日）

戦争を許さない市民の会 2020年9月～11月 活動報告



「戦争法強行からまる5年 戦争法は廃止！いのちをまもれ！改憲発議とめよう！9・19 国会正門前行動」に参加し、「敵基地先制攻撃体制づくり反対！」の声をあげました。



「日本学術会議への人事介入に抗議する10・6 官邸前緊急行動」に参加して多くの労働者・市民と一緒に抗議の声をあげました。



「いのちをまもれ！学術会議の任命拒否撤回！敵基地攻撃能力保有反対！改憲反対！10・19 国会議員会館前行動」に参加しました。



113 国会正門前 憲法集会
「平和といのちと人権を！ 113 大行動」に参加し、「菅政権による日本学術会議会員の任命拒否を許さない！ 敵基地先制攻撃体制づくり反対！ 憲法改憲反対！」と声をあげました。

(左写真2枚)